

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成25年7月12日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

【会社名】 株式会社カルラ

【英訳名】 Karula Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上善行

【本店の所在の場所】 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目2番地9

【電話番号】 022-351-5888

【事務連絡者氏名】 取締役秘書室担当 清水あさ子

【最寄りの連絡場所】 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目2番地9

【電話番号】 022-351-5888

【事務連絡者氏名】 取締役秘書室担当 清水あさ子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間		自 平成24年3月 1日 至 平成24年5月31日	自 平成25年3月 1日 至 平成25年5月31日	自 平成24年3月 1日 至 平成25年2月28日
売上高	(千円)	1,881,025	1,960,124	7,353,451
経常利益	(千円)	156,095	161,320	427,697
四半期(当期)純利益	(千円)	77,410	78,874	224,223
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	67,421	82,743	223,928
純資産額	(千円)	2,847,142	3,026,318	3,003,649
総資産額	(千円)	6,225,824	6,308,293	6,414,870
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	12.89	13.13	37.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	45.7	48.0	46.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新政権の経済政策や金融緩和により円安・株高に転じ、経済政策への期待感もあり、全体としての景況感は徐々に持ち直しの動きが見られるようになりました。一方で、中国をはじめとする海外景気に対する不安感や、円安進行による原材料価格の上昇など国内景気の下振れ懸念があり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

外食産業におきましては、景気回復に伴う個人消費の盛り上がりへの期待はあるものの、雇用・所得環境は改善にまでは至っていない状況にあり、また、輸入品価格の上昇や電気・ガス料金の値上がりなどに伴う消費者の生活防衛意識の一層の高まりにより、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、「健康的でおいしい食事」を、「より価値ある価格で提供する」ことを基本ベースに、3月より新たに新商品を投入したメニュー施策や、快適な食事空間を目指したクリンリネスの徹底等により他社との差別化を図り既存店の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高19億60百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益1億63百万円(同2.3%減)、経常利益1億61百万円(同3.3%増)、四半期純利益は78百万円(同1.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は63億8百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億6百万円減少いたしました。

流動資産の合計は、前連結会計年度末と比較して1億90百万円減少し9億39百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少2億6百万円によるものです。

固定資産の合計は、前連結会計年度末と比較して84百万円増加し53億69百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(負債)

負債総額は、前連結会計年度末と比較して1億29百万円減少し32億81百万円となりました。これは主に長期借入金の減少2億17百万円によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して22百万円増加し30億26百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,021,112	6,021,112	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	6,021,112	6,021,112		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日		6,021,112		1,238,984		973,559

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,006,400	60,064	
単元未満株式	普通株式 1,012		
発行済株式総数	6,021,112		
総株主の議決権		60,064	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式数には、当社所有の自己株式が23株含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 カルラ	宮城県黒川郡富谷町成田 九丁目2-9	13,700		13,700	0.22
計		13,700		13,700	0.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	783,015	576,027
売掛金	12,922	14,505
商品及び製品	113,189	131,848
原材料及び貯蔵品	31,614	36,319
その他	189,125	180,460
流動資産合計	1,129,866	939,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,801,817	1,764,454
機械装置及び運搬具（純額）	62,878	69,499
工具、器具及び備品（純額）	150,520	142,657
土地	1,837,869	1,837,869
建設仮勘定	5,500	144,833
有形固定資産合計	3,858,586	3,959,314
無形固定資産	66,518	64,838
投資その他の資産		
投資有価証券	47,043	52,503
長期貸付金	555,626	541,368
敷金及び保証金	639,979	637,500
その他	126,557	122,868
貸倒引当金	9,308	9,261
投資その他の資産合計	1,359,898	1,344,978
固定資産合計	5,285,003	5,369,131
資産合計	6,414,870	6,308,293
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,150	158,752
1年内返済予定の長期借入金	784,744	740,865
未払法人税等	73,135	91,600
賞与引当金	33,666	43,955
ポイント引当金	1,610	1,690
その他	335,183	389,521
流動負債合計	1,383,490	1,426,386
固定負債		
長期借入金	1,724,755	1,550,730
長期未払金	175,675	175,675
資産除去債務	83,739	84,156
その他	43,560	45,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
固定負債合計	2,027,729	1,855,587
負債合計	3,411,220	3,281,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,238,984	1,238,984
資本剰余金	973,559	973,559
利益剰余金	820,008	838,809
自己株式	29,599	29,599
株主資本合計	3,002,953	3,021,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	694	3,083
その他の包括利益累計額合計	694	3,083
少数株主持分	1,390	1,481
純資産合計	3,003,649	3,026,318
負債純資産合計	6,414,870	6,308,293

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	1,881,025	1,960,124
売上原価	571,384	593,615
売上総利益	1,309,641	1,366,509
販売費及び一般管理費	1,142,036	1,202,783
営業利益	167,604	163,726
営業外収益		
受取利息	3,965	3,764
協賛金収入	2,617	2,241
受取賃貸料	12,482	19,130
貸倒引当金戻入額	120	47
その他	1,547	913
営業外収益合計	20,733	26,096
営業外費用		
支払利息	12,351	9,450
賃貸費用	17,816	18,831
その他	2,075	220
営業外費用合計	32,242	28,502
経常利益	156,095	161,320
特別利益		
受取補償金	6,648	4,591
特別利益合計	6,648	4,591
特別損失		
店舗閉鎖損失	225	286
固定資産売却損	1,841	-
固定資産除却損	15,135	16
特別損失合計	17,202	302
税金等調整前四半期純利益	145,541	165,609
法人税、住民税及び事業税	59,867	76,401
法人税等調整額	8,000	10,243
法人税等合計	67,867	86,644
少数株主損益調整前四半期純利益	77,674	78,965
少数株主利益	263	90
四半期純利益	77,410	78,874

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	77,674	78,965
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10,253	3,777
その他の包括利益合計	10,253	3,777
四半期包括利益	67,421	82,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,157	82,652
少数株主に係る四半期包括利益	263	90

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
債務保証 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行なっております。 株式会社巨理ファーム 85,990千円	債務保証 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行なっております。 株式会社巨理ファーム 85,990千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費	67,045千円	61,715千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	60,073	10	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	60,073	10	平成25年2月28日	平成25年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円89銭	13円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	77,410	78,874
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	77,410	78,874
普通株式の期中平均株式数(株)	6,007	6,007

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月11日

株式会社カルラ
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 俊 介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 口 佳 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カルラの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カルラ及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。